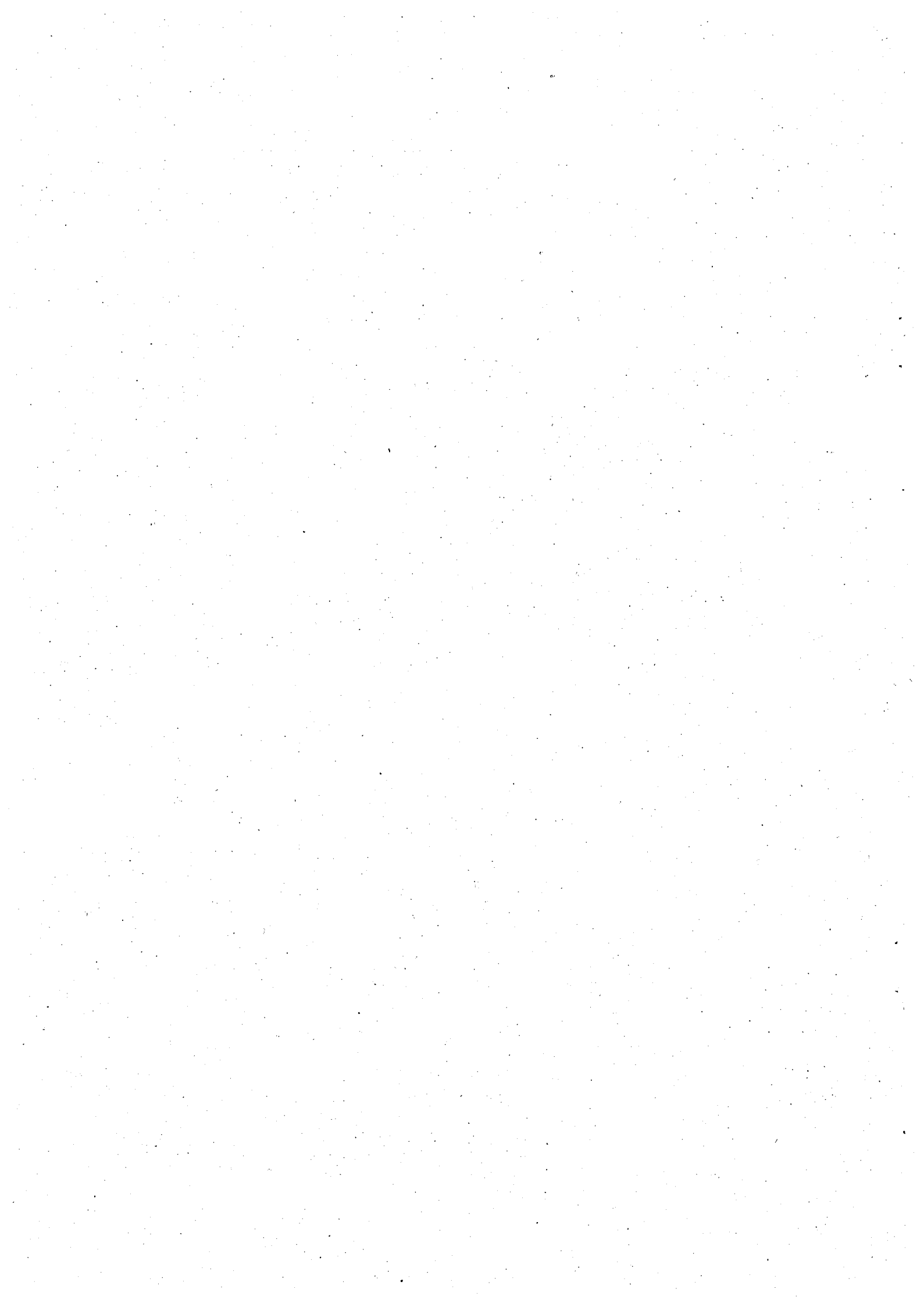


平成30年度決算に係る

定期監査調査
決算審査調査
調書

令和元年8月

生活環境部 環境立県推進課



目 次

1	前年度指摘事項等に対する措置等	1
	(1) 指摘事項	
	(2) 監査意見	
	(3) 決算審査意見	
2	前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況	1
3	組織及び業務調べ	2
4	職員の定員、現員調べ	2
5	役付職員の調べ	3
6	主な事業に関する調べ	4
7	決算調書(総括表)	9
8	事業別実施状況調べ	10
9	予備費の充用調べ	15
10	繰越関係調べ	15
	(1) 継続費逋欠繰越調べ	
	(2) 繰越明許費調べ	
	(3) 事故繰越調べ	
11	収入証紙取扱額調べ	15
12	収入事務処理状況調べ	15
	(1) 分担金及び負担金	
	(2) 使用料	
	(3) 手数料	
	(4) 財産収入	
	(5) 寄付金	
	(6) 諸収入	
	(7) 現金の取扱状況	
13	税外収入未済額調べ	16
14	未収金回収促進のための取り組み状況調べ	16
15	税外収入不納欠損額調べ	16
16	債務負担行為の状況調べ	17
17	負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ	18
	(1) 負担金	
	(2) 補助金	
	(2-2) 補助金(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)	
	(3) 交付金	
	(4) 委託料	
	(4-2) 委託料(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)	
18	工事請負費調べ	27
18-2	工事請負費調べ(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)	27
19	財産に関する調べ	27
	(1) 公有財産	
	(2) 金券類の受払状況	
	(3) 基金	
	(4) 債権	
20	財産の貸付及び使用許可調べ	29
	(1) 土地及び建物	
	(2) 物品(1品の取得価格が100万円以上のもの)	
21	借受不動産明細調べ	29
22	職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ	29
23	寄附物件の受納状況調べ	29
24	備品の処分状況調べ	29
25	現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	29
26	貸付金等状況調べ	29



1 前年度指摘事項等に対する措置等

(1) 指摘事項

指 摘 事 項	措 置 状 況 等
放射線監視等交付金について遞次繰越予算で収入すべきところを現年予算で収入していた。	再発防止のため、平成30年11月13日に開催された会計事務別研修会に担当者及び上司が出席するとともに、研修での注意点も含め適正な予算事務について課内で情報共有し、歳入・歳出に係る基本的事項の理解を進め、組織内の確認を徹底した。
鳥取県環境放射線モニタリングシステム保守点検業務に係る委託契約について、遑って契約していた。	再発防止のため、指摘内容を課内で情報共有し、適正な契約事務手続きについて、平成30年11月13日に開催された会計事務別研修会での注意点等を所属内で周知徹底した上で、契約事務処理要領を目につく所に配置し、本事例のみならず契約事務全般を日頃から確認するようにした。 また、スケジュール管理を所属内で徹底するため、DBで管理・共有できるようにし、定期的に所属内で確認することとした。

(2) 監査意見 該当なし

(3) 決算審査意見 該当なし

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項（口頭指摘を含む。）に対する処理状況

指 摘 事 項	措 置 て ん 末
<p>【文書指摘】</p> <p>5 再生可能エネルギーの導入について 太陽光発電は、再生可能エネルギーとして本県の導入目標を達成したところですが、固定価格買取制度（FIT）による買取期間（住宅用にあつては10年、事業用にあつては20年）が平成31年11月から順次終了し、今後、売電から自家消費へのシフトが考えられます。</p> <p>ついては、太陽光発電の自家消費に向けて、蓄電池の導入や改修事業への支援を図ると同時に、鳥取の地域性や自然環境にふさわしい再生可能エネルギーの導入を促進し、地域に恩恵を与える鳥取県版新エネルギー開発に向けた取組を強化すべきであります。</p> <p>また、大規模な施設建設を伴う再生可能エネルギーの導入に当たっては、事業者による不適切な事業運用への抑止のためにも何らかのルール策定を検討し、地元自治体や住民の理解を得ながら、事業推進されるように努めるべきであります。</p>	<p>再生可能エネルギーの導入に当たっては、より地域の意向に沿った地域貢献の高い事業であることが望ましく、事業者向けの支援において、令和元年度当初予算から地域に貢献する取組の実施を補助要件に追加しました。</p> <p>蓄電池の導入支援については、太陽光発電と同時に設置する場合に加えて、後付け設置する場合も支援対象に追加しました。</p> <p>また、大規模な施設建設を伴う再生可能エネルギーの導入に伴うルール策定については、独自に条例やガイドラインにより規制を設けている他県等の情報を収集するとともに、県内市町村と協議しながら検討します。</p>

3 組織及び業務調べ

課名	係(担当)名	課の主な所掌事務
環境立県推進課	総務担当	<ul style="list-style-type: none"> ・部の連絡調整に関すること。 ・部の予算経理及び庶務に関すること(総合事務センター庶務集中課及び物品契約課並びに統括審査課の所掌に属するものを除く。) ・その他部内他課の所掌に属しないこと。
	環境イニシアティブ担当	<ul style="list-style-type: none"> ・生活環境施策の企画及び総合調整に関すること。 ・環境の保全のための総合調整に関すること。 ・環境影響評価に関すること。 ・公害に係る紛争の処理に関すること。
	次世代エネルギー推進室	<ul style="list-style-type: none"> ・エネルギー対策に関すること。 ・新エネルギーの普及及び推進に関すること。 ・環境教育に関すること。 ・環境活動の推進に関すること。 ・環境管理システムに関すること(総務課の所掌に属するものを除く。) ・地球温暖化対策に関すること。 ・鉱業権に関すること。
	星空環境推進室	<ul style="list-style-type: none"> ・星空環境の活用及び保全に関すること。 ・大気の汚染の防止に関すること。 ・騒音、振動及び悪臭の防止に関すること。

4 職員の定員、現員調べ

【鳥取市への派遣除く】

種別 区分	事務職員		技術職員		現業職員		合計		備考
	31.4.1 現在	30.4.1 現在	31.4.1 現在	30.4.1 現在	31.4.1 現在	30.4.1 現在	31.4.1 現在	30.4.1 現在	
定員	18	18	7	7			25	25	
現員	() 16	() 16	(2) 11	(3) 11	()	()	(2) 27	(3) 27	産休・育休2
過不足(△)	△2	△2	4	4			2	2	技術4の内訳 ・産休・育休2(定数外) ・事務2→技術2に振替
臨時職員									
非常勤職員	1	2					1	2	

【鳥取市への派遣(定数外)】

種別 区分	事務職員		技術職員		現業職員		合計		備考
	31.4.1 現在	30.4.1 現在	31.4.1 現在	30.4.1 現在	31.4.1 現在	30.4.1 現在	31.4.1 現在	30.4.1 現在	
定員	0	0	0	0			0	0	
現員	(1) 1	(2) 2	(8) 8	(8) 8	()	()	(9) 9	(10) 10	鳥取市派遣9
過不足(△)	1	2	8	8			9	10	
臨時職員									
非常勤職員									

5 役付職員の調べ

(令和元年8月1日現在)

職 名	氏 名	在 職 期 間		備 考
		年	月	
生活環境部長	酒嶋 優	2	2	
生活環境部次長	住田 剛彦	1	4	
環境立県推進課長	兼 若松 紀樹	1	4	環境立県推進課星空環境推進幹
次世代エネルギー推進室長	藤木 慎一郎		1	
星空環境推進室長	米山 真寿美	1	4	
参事	松本 澄之	1	4	
課長補佐	谷口 健一	1	4	
課長補佐	新田 賢一	1	4	
課長補佐	岩成 安雄	2	4	
課長補佐	河上 一雄	1	4	
課長補佐	川口 愛		4	
課長補佐	梅林 一成		4	
課長補佐	九鬼 貴弘	1	4	

事業名	決算額	財 源 内 訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
鳥取県の美しい星空が見える環境の保全と活用事業	13,032	1,282	10,615	1,135
鳥取元気プロジェクト	-			
元気づくり総合戦略	-			
(概要)				
ア 目的及び事業の実施状況				
(ア) 目的				
平成30年4月1日施行の鳥取県星空保全条例に基づき、鳥取県の美しい星空の保全・活用を推進するため普及啓発を行うほか、環境教育活動や光害防止、星空を活用した地域振興策に対する支援を行う。				
(イ) 事業の実施状況				
星空保全地域の指定及び同地域への支援	<p>平成30年4月1日に鳥取市佐治町、6月28日に日南町を星空保全地域に指定。星空保全照明基準を設定するとともに、両地域の地域振興事業や屋外照明器具の星空保全型への改修等について助成し、星空保全環境の向上を図った。</p> <p>①星空を活用した星空保全地域振興事業補助（補助件数：7件）</p> <ul style="list-style-type: none"> ○さじアストロパークでの「ながれぼしワークショップ」や宇宙工作コーナー、トークショーなどの夏・秋イベント ○日南町内でのプロカメラマンによる星空撮影会、星空写真展示や太陽観察・プラネタリウム上映 など <p>②星空保全地域照明対策事業補助（補助件数：2件）</p> <ul style="list-style-type: none"> ○さじアストロパークの屋外照明改修（壁掛け照明台、フットライト27台） ○井上靖記念館「野分の館」の街灯改修（1基） 			
天体望遠鏡等の整備・貸出	<p>地域が行う星空観察会等の環境教育活動に役立てるため、天体望遠鏡(7台)や双眼鏡(12台)を整備して県庁や各総合事務所に配備し、希望するグループ等への貸出を行った。 ・貸出実績:37件</p>			
県民等への啓発・人材育成	<p>啓発イベントや各種研修会、自治会等への出前説明会等により条例の普及啓発や星空を案内できる人材育成に取り組んだ。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○条例制定1周年イベント「この星空を、ミライに」 <ul style="list-style-type: none"> ・実施日等：平成31年1月12日（ハワイアロハホール）約400人参加 ・内容：宇宙飛行士・山崎直子氏を招いての講演会・パネルディスカッション等 ○星取県の星空を楽しむ研修会 <ul style="list-style-type: none"> ・実施日等：平成31年3月9日（米子市児童文化センター）、16日（とりぎん文化会館）計42人参加 ・内容：星座の見つけ方や天体望遠鏡の扱い方、天体の撮影方法 ○星空ビジネス研修会 <ul style="list-style-type: none"> ・実施日等：平成30年7月12日（とりぎん文化会館・西部総合事務所） 県内観光・商工事業者30人参加 ・内容：阿智村の成功例から学ぶ星空を活用したビジネスの可能性 など 			
LED防犯灯の新設・更新支援 ※くらしの安心推進課で事業実施	<p>LED防犯灯の新設・更新について市町村へ助成し、星空に優しい、安全なまちづくりの取組を進めた。</p> <p>・補助実績：新設346基、更新2,290基</p>			
プラネタリウム番組の制作 ※「環境教育推進事業」で実施	<p>小学生向けプラネタリウム番組(15分程度)を制作し、各市町村教育委員会や希望する小学校にDVDを配布した。</p>			
イ 平成30年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点				
<p>部局を超えて編成された「星取県推進特命チーム」で観光・教育・商工部局等との連携に努めつつ、星取県の全県的な推進を図った。</p>				
ウ 成果及び効果				
<p>さじアストロパークでは、平成30年度の来館者が前年比21%増加（H29：18,564人→H30：22,419人）するとともに、令和元年のGW中のイベント来場者も2,279人（H30同期1,273人）と大きく増加した。</p> <p>また、各地でも星空観察会等が活発に行われるなど、星空に関する意識や関心が着実に広まっている。</p>				
エ 課題				
<p>星空に関する知識や魅力等を教えることができる人材の育成・確保が課題である。また、雨天・曇天時又は時間帯によらず、星空に係る効果的な教育や観光振興等を図るための方策を講じることが必要である。</p>				

事業名	決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
新たなステージへ！地域ぐるみの環境実践振興事業	10,209		2,000	8,209
環境実践推進事業	9,502			9,502
鳥取元気プロジェクト		—		
元気づくり総合戦略		—		

(概要)

ア 目的及び事業の実施状況

(ア) 目的

民間団体、事業者、市町村等との連携・協働によって地球温暖化防止に向けた様々な活動に取り組み、県民一丸となって環境保全・創造を实践する県民運動を展開する。

(イ) 事業の実施状況

① 県民への普及啓発

みんなのエコ宣言プロジェクト等	県民が自ら環境保全・創造活動を实践する契機として「エコ宣言」の投稿を募集し、新聞やホームページにおける広報を通じて、取組を広くPR。 ・エコ宣言数 6,000件以上(平成30年度末時点) また、毎月環境に関する重点テーマを設定し、新聞紙面でテーマに沿った活動等を紹介することにより、年間を通じて県民共通で取り組める話題を提供。
とりeco環境フェスタ	県民が楽しみながら環境について考え、行動するきっかけを提供するため、幅広い環境問題をテーマとする普及啓発イベントを開催。 ・実施日等 平成31年2月16日(米子コンベンションセンター) ・参加団体 県内で環境活動に取り組む約50団体 ・来場者数 約1,500人
星取県ライトダウンキャンペーン	ライトダウンや星を楽しむイベントを通じ、不要な照明を消して星空を楽しむ、星取県ならではの省エネキャンペーンを実施。(普及啓発イベント5回開催、参加者数：計1800人以上)

② 地域・団体の活動支援

私たちのエコ活動推進補助金	環境学習の実施や活動内容をPRする取組等に助成を行い、地域や団体における環境保全・創造活動のきっかけづくりを支援。(補助件数：1件)
---------------	--

③ 体制整備・制度運用等

鳥取県地球温暖化防止活動推進センター	鳥取県地球温暖化防止活動推進センター(指定団体：NPO法人ECOフューチャーとっとり)への委託により、地球温暖化対策を官民一体となって推進。 ・地球温暖化防止活動推進員研修会の開催(研修会8回/参加者91人、会議14回/参加者248人)、活動支援等 ・とっとり環境教育・学習アドバイザー制度の広報、学校・地域学習会等への講師派遣調整、アドバイザー資質向上研修の開催(研修会3回/参加者約60人)等 ・ホームページやSNS等を通じた情報発信、普及啓発等
鳥取県版環境管理システム(TEAS)	TEASの審査登録や維持支援等を行い、学校や事業所等における継続的な環境配慮活動を推進。(平成30年度末時点TEAS登録数 1320件)

イ 平成30年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

- ・様々な普及啓発イベントの開催や、マスメディアと連携した広報等を通じて、県民が環境活動に触れる機会を増やすことにより、啓発活動の強化を図った。
- ・一体感のある県民エコ運動の拡大を図るため、とっとり県民エコ運動「とりeco」ロゴマークを作成し、普及啓発に活用した。

ウ 成果及び効果

- ・本県の特徴を取り入れた様々な普及活動やマスメディアと連携した広報啓発の強化等によって、エコ宣言数は前年度末の1.5倍に増加し、延べ1800人以上の方が星取県ライトダウンキャンペーンに参加する等、多くの県民に環境について考えていただくことができた。

エ 課題

環境活動の実践者は一部に偏っていることから、県民、住民団体、事業者、市町村と連携しながら、県民一丸となって行動する真の県民運動としていくことが必要である。

事業名	決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
エネルギーシフト加速化事業	9,802		9,802	
地域エネルギー社会推進事業	2,411		2,411	
地域エネルギー設備導入推進事業	26,707		26,707	
鳥取元気プロジェクト	川まちを元気に ①木質バイオマスはじめ新エネルギー導入など、緩やかなエネルギー革命			
元気づくり総合戦略	豊かな自然でのびのび鳥取らしく生きる (3) エコスタイル ②次世代エネルギーの推進			
(概要)				
ア 目的及び事業の実施状況				
(ア) 目的				
再生可能エネルギーを利用した地域エネルギー社会の実現に向け、家庭・企業・地域・市町村等の各プレイヤーによる地域エネルギーを活用した多様な取組を促進する。				
(イ) 事業の実施状況				
①民間事業者向け補助事業				
	事業内容	補助率	交付状況	
	事業可能性調査を支援	1/3 上限額 3 百万円	6件 6,790千円	
	系統連系及び発電事業に係る金利相当額等を支援	1/3.10/10 上限額 100 百万円	2件 2,962千円 (780kW相当)	
②民間団体・市町村向け補助事業				
	事業内容	補助率	交付状況	
	再エネ事業実施に向けた人材育成等の体制づくりや普及啓発イベントの開催を支援	10/10 上限額 300 千円	2件 415千円	
	再エネ事業に係る計画策定や協議会の開催を支援	1/2 上限額 2,000 千円	1件 1,556千円	
③家庭等向け補助事業 (市町村間接補助)				
	事業内容	補助率	交付状況	
	太陽光発電設備、燃料電池、薪ストーブ、家庭用蓄電池等の導入支援	市町村補助金の1/2	18市町村 26,707千円 太陽光発電設備 318件 その他(燃料電池、薪ストーブ等) 100件	
④その他 490千円				
再エネのPRに係るイベント(生協祭り)出展、PR資材の作成、自然エネルギー協議会への負担金				
イ 平成30年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点				
エネルギーシフト加速化事業において地域貢献度の高い事業を支援するため、補助事業者の要件に「県内事業所に従業員が常駐する事業者」を加えた。				
ウ 成果及び効果				
第2期とっとり環境イニシアティブプランにおける平成30年度末の再生可能エネルギー導入目標92万kWに対して、平成30年度末推定値で累計99.9万kW(達成率109%)となり目標を達成した。				
また、北栄町の木質バイオマスの利活用検討及びバイオマス産業都市構想の策定を支援した結果、県内で初めてバイオマス産業都市に認定された。				
エ 課題				
事業者による不適切な事業運用を抑止するため、大規模な施設建設を伴う再生可能エネルギーの導入に関しては、ガイドライン等のルールのもと、事業推進する必要がある。				
地域分散型エネルギー社会を構築していくため、地域資源を活かしたエネルギーの活用や地域新電力への支援、エネルギーの自家消費の促進を行う必要がある。				
固定価格買取制度での価格低下や期間満了を踏まえ、売電から自家消費へのシフトを啓発する等、家庭におけるエネルギーの自立化を更に進めていく必要がある。				

事業名	決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
日本海沖メタンハイドレート調査促進事業	19,419		3,980	15,439
鳥取元気プロジェクト	Ⅱ産業を元気に ⑩未来の燃料メタンハイドレートの人材育成・研究拠点の開設			
元気づくり総合戦略	Ⅰ豊かな自然でのびのび鳥取らしく生きる (3) エコスタイル②次世代エネルギーの推進			
(概要)				
ア 目的及び事業の実施状況				
(ア) 目的				
鳥取県沖におけるメタンハイドレートの開発が期待される中、海洋資源利用への理解を図り、開発による利益が地元還元される仕組みを構築するために、調査や開発を担う人材の育成、普及啓発など先進的に取り組む。				
(イ) 事業の実施状況				
①寄附講座の開設(人材育成)				
平成28年4月に鳥取大学大学院に開講した寄附講座(修士課程)により、引き続きメタンハイドレート関連技術者の育成を行った。				
・大学院1年生3名、2年生2名のほか工学部4年生2名を受け入れ。				
・教員2名を配置し、観測船への乗船等実習やフィールド研究を重視したカリキュラムを実施。				
②普及啓発ほか				
・小中学生向け実験教室、学生向け・県民向けセミナーを開催した。(開催回数:3回、参加者数:約560名)				
・国、企業の最新の動向などを学ぶ勉強会を開催した。(開催回数:3回、参加者数:大学・企業等約110名)				
イ 平成30年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点				
・国による資源量の把握調査や資源回収の技術開発が不可欠であり、関係府県と連携し、本県が中心となって国要望を行った。				
・新たに米子高専の講義など将来の本県における産業を担う若者の関心を高めるための普及啓発を行った。				
ウ 成果及び効果				
・平成31年2月に国が工程表を示し、令和4年度までに資源量の把握調査や資源回収の技術開発を行うとした。				
・これまで寄附講座の1期生3名、2期生2名が大学院を修了し、海洋調査会社等メタンハイドレートに関連する企業に就職するなど、人材育成が進んだ。				
エ 課題				
・商業化に向け、工程表に示したとおりに資源量の把握調査や資源回収の技術開発を進めるよう、国に働きかける必要がある。				
・将来の開発による利益が地元還元される仕組みづくりにつなげられるよう、人材育成・普及啓発の継続や鳥取県沖の開発の優位性を見出す必要がある。				

事業名	決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
水素エネルギー推進事業	14,615		5,137	9,478
鳥取元気プロジェクト	川まちを元気に ⑧スマートハウスや水素社会への布石を打ち、トップクラスのリサイクル先進県へ			
元気づくり総合戦略	1 豊かな自然でのびのび鳥取らしく生きる (3) エコスタイル ②次世代エネルギーの推進			
(概要)				
ア 目的及び事業の実施状況				
(ア) 目的				
<ul style="list-style-type: none"> ・パリ協定の発効により、CO2排出量の大幅な削減が求められる中で、本県においても脱炭素社会の実現に向けた取組を行う。 ・太陽光・風力など再生可能エネルギーを一層推進していく上で必要不可欠な水素を上手に使いこなす社会の実現を目指す。 ・水素エネルギー実証(環境教育)拠点整備において、世界最先端の水素利活用技術と省エネ技術を県内外へ情報発信することにより、日本海沿岸(条件不利地域)における「水素社会」のトップランナーを目指す。 				
(イ) 事業の実施状況				
①鳥取すいそ学びうむ				
水素エネルギー実証(環境教育)拠点として平成29年度にオープンさせた「鳥取すいそ学びうむ(とっとり水素学習館)」を管理運営し、多くの県民や視察を目的とした民間事業者、国・自治体職員に来館いただいた。				
事業主体	水素エネルギー推進コンソーシアム			
参画団体	鳥取ガス(代表企業)、本田技研工業、積水ハウス、鳥取県			
施設概要	<ul style="list-style-type: none"> ・子どもから大人まで水素エネルギーについて体験しながら学べる学習施設。 ・学習パビリオン、スマート水素ステーションと太陽光パネル、水素燃料電池自動車、スマートハウス内のV2H・純水素燃料電池を一体的に整備(全国初) 			
来館者数	累計2,097人(平成30年度末現在)			
②鳥取県水素ステーション研究会				
県内エネルギー事業者を対象に、水素ステーション整備に向けての課題を把握し、企業間連携のための情報交換などを行っていただくための勉強会を開催。				
・平成30年度:1回開催(参加者約30名)				
③鳥取県スマート水素タウン研究会				
水素を活用したCO2フリーのコミュニティの実現に向けて、有識者等を交えての研究会の開催。				
・平成30年度:計3回開催(9月、12月、3月)				
イ 平成30年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点				
<ul style="list-style-type: none"> ・「鳥取すいそ学びうむ」に純水素燃料電池を導入し、将来の豊かな暮らしを、よりイメージしやすくした。 ・「鳥取すいそ学びうむ」において、すいそ祭り(10月8日:約600名参加)のほか、ミニイベントを月2回(夏休みは毎週土日)開催し、来館者の増加を図った。 ・「鳥取県スマート水素タウン研究会」を設立し、水素の社会実装に向けた検討をスタートさせた。 				
ウ 成果及び効果				
<ul style="list-style-type: none"> ・「鳥取すいそ学びうむ」の活用や「鳥取県水素ステーション研究会」「鳥取県スマート水素タウン研究会」の設立・開催により、県民や民間事業者に地球温暖化や水素エネルギーに対する理解を深めていただくとともに、民間による水素ステーション整備検討に向けたきっかけや、水素の社会実装に向けた検討機会をつくることができた。 				
エ 課題				
<ul style="list-style-type: none"> ・水素は危険などのイメージを払拭し、水素の社会的価値を高めるため、引き続き県民理解向上を図る必要がある。 ・水素ステーション整備に興味のある県内事業者の掘り起こしを図り、県内水素インフラ整備の充実を図る必要がある。 				

7 決算調査

一般会計(歳入)

区分	科目	予算			繰越基金及び繰越事業費繰越増減相当額	計	測定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	備考
		当初予算額	補正予算額	現額							
	総務費国庫補助金	124,241,000	△ 51,595,000		72,646,000	71,091,292	71,091,292	0	0		
	衛生費国庫補助金	83,577,000			83,577,000	70,446,223	70,446,223	0	0		
	衛生費委託金	24,811,000	△ 1,147,000		23,664,000	24,198,845	24,198,845	0	0		
	利子及び配当金	3,391,000			3,391,000	4,730,932	4,730,932	0	0		
	衛生費寄付金	1,000,000			1,000,000	1,672,960	1,672,960	0	0		
	電気事業特別会計繰入金	55,000,000			55,000,000	55,000,000	55,000,000	0	0		
	鳥取元氣づくり推進基金繰入金	10,042,000			10,042,000	10,042,000	10,042,000	0	0		
	入 市町村受託事業収入	0			0	3,701,881	3,701,881	0	0		
	前年度繰越金	0			(15,000,000)	(15,000,000)	(15,000,000)	0	0		
	繰入金	2,018,000			2,018,000	3,778,161	3,778,161	0	30		※中郡生活環境局の公文書開示請求に係る経費の未収。
	合計	304,080,000	△ 52,742,000		266,338,000	259,803,294	259,803,294	0	30		

(単位:円)

一般会計(歳出)

区分	科目	予算			繰越基金及び繰越事業費繰越増減相当額	計	決算額	決算額の内訳		繰越額	差異増減額	備考
		当初予算額	補正予算額	現額				本庁	出納機関			
	一般管理費				1,266,899	1,266,899	605,265	661,634	0	0		
	諸費				1,030,139	1,030,139	1,030,139	0	0	0	0	
	企画総務費	28,444,000			28,444,000	27,624,186	27,624,186	13,489,803	819,614	0	2,711,767	
	防災総務費	124,247,000	△ 51,595,000		72,652,000	69,934,233	56,464,430	1,641,836	427,205	0	995,303	
	消費者支援対策費	35,555,000	3,463,000		39,018,000	38,590,795	38,590,795	190,800,801	21,240,919	0	(5,522,061)	
	公衆衛生総務費	207,439,000	△ 14,001,000		193,438,000	192,442,697	192,442,697	10,270,225	54,169,484	0	1,693,118	
	環境衛生総務費	743,927,000	6,992,000		750,919,000	729,678,081	719,407,856	32,518,143	873,518	0	173,386	
	環境保全費	374,672,000	△ 39,931,000		(15,000,000)	(9,477,939)	(9,477,939)	269,460,434	367,588	0	74,845	
	保健所費	363,456,000	△ 12,120,000		351,336,000	349,642,882	349,642,882	17,370,614	30,642,412	0	107,535	
	工鉱業総務費	21,333,000	△ 3,789,000		17,544,000	17,370,614	17,370,614	16,358,155	4,257,563	0	(5,522,061)	
	土木総務費	35,555,000	△ 4,345,000		31,010,000	30,642,412	30,642,412	9,501,465	107,535	0	81,522,466	
	都市計画総務費	14,222,000	2,211,000		16,433,000	16,358,155	16,358,155	380,277,437	4,257,563	0	(5,522,061)	
	公園費	7,111,000	2,498,000		9,609,000	9,501,465	9,501,465	59,435,159	81,522,466	0	81,522,466	
	住宅管理費	391,110,000	△ 6,575,000		384,535,000	380,277,437	380,277,437	(9,477,939)	(9,477,939)	0	(5,522,061)	
	合計	2,347,071,000	△ 117,982,000		2,247,861,038	2,186,338,572	2,186,338,572	2,106,903,413	59,435,159	0	81,522,466	

(単位:円)

8 事業別実施状況調べ

(単位:円)

事業名	当初予算額	補正予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果・不用額
(一般管理費) 赴任旅費		(1,266,899)	(1,266,899)		0	赴任旅費 環境立県推進課 2名 中部生活環境局 1名 西部生活環境局 5名 計 8名
目 計	0	(1,266,899)	(1,266,899)		0	
「配当替分」 (諸費) 補償、補填及び賠償金		(30,000)	(30,000)			東部生活環境事務所の公用車による賠償金 福利厚生課から配当替
(諸費) 償還金、利子及び割引料		(1,030,139)	(1,030,139)		0	平成29年度環境放射能水準調査事業の返納金 財政課から所管替配当
目 計	0	(1,030,139)	(1,030,139)		0	
(企画総務費) 職員人件費	28,444,000	0	27,624,186		819,814	支給対象 ぐらしの安心推進課 4名
目 計	28,444,000	0	27,624,186		819,814	
「配当替分」 (計画調査費) 報酬・費用弁償		(70,410)	(70,410)			景観審議会(星空部会)の報酬・費用弁償 住まいまちづくり課から配当替
目 計	0	0	0		0	
(防災総務費) 19島根原子力発電所に係る環境放射能等モニタリング事業	124,247,000	△ 51,595,000	69,934,233		2,717,767	別紙P.12のとおり
目 計	124,247,000	△ 51,595,000	69,934,233		2,717,767	
「配当替分」 (社会福祉総務費) 人権研修		(20,000)	(20,000)		0	人権研修に係る経費 人権・同和对策課から配当替
目 計	0	0	0		0	
(消費者支援対策費) 職員人件費	35,555,000	3,463,000	38,590,795		427,205	支給対象 消費生活センター 5名
目 計	35,555,000	3,463,000	38,590,795		427,205	
(公衆衛生総務費) 職員人件費	207,439,000	△ 14,001,000	192,442,697		995,303	支給対象 衛生環境研究所 29名
目 計	207,439,000	△ 14,001,000	192,442,697		995,303	
「配当替分」 (衛生環境研究所費) その他需用費、役務費、使用料、備品購入費		(1,450,190)	(1,450,190)		0	衛生環境研究所から配当替
目 計	0	0	0		0	
(環境衛生総務費) 職員人件費	743,927,000	6,992,000	729,678,081		21,240,919	支給対象 環境立県推進課 25名 水環境保全課 10名 循環型社会推進課 15名 緑豊かな自然課 15名 「山の日」大会推進課 6名 砂丘事務所 4名 山陰海岸ジオパーク 7名 ぐらしの安心推進課 8名 住まいまちづくり課 2名 食肉衛生検査所 12名 計 104名
目 計	743,927,000	6,992,000	729,678,081		21,240,919	
「配当替分」 (食品衛生指導費) 役務費		(807,868)	(807,868)		0	ぐらしの安心推進課から配当替
目 計	0	0	0		0	
「配当替分」 (環境衛生連絡調整費) 役務費		(193,856)	(193,856)		0	ぐらしの安心推進課から配当替
目 計	0	0	0		0	
(環境保全費)						
1 環境保全行政費	3,172,000	0	2,625,149		546,851	
2 環境影響評価推進費	1,205,000		583,685		621,315	不用の理由:環境審議会及び環境影響評価 審査委員会の開催が見込みを下回ったため。
3 北東アジア環境保護機関実務者協議会開催事業	2,943,000		2,943,000		0	
4 環境教育推進事業	8,621,000	(1,300,000)	9,542,853		378,147	環境汚染化学物質対策事業から流用
主 5 環境実践推進事業	10,411,000	△ 638,000	9,501,567		271,433	
6 電源立地地域整備費	73,536,000		69,164,231		4,371,769	別紙(P.12~14)のとおり
7 環境立県推進課管理運営費	10,836,000	(7,435,000)	17,698,040		572,960	水環境保全課から所管替ほか
8 生活環境部管理運営費	17,778,000	(△6,550,000)	11,040,370		187,630	「山の日」大会推進課ほかへ所管替ほか
主 9 エネルギーシフト加速化事業	33,147,000	△ 18,308,000	9,802,000		5,037,000	
主 10 地域エネルギー社会推進事業	5,560,000	△ 2,653,000	2,410,958		496,042	
主 11 地域エネルギー設備導入推進事業	54,000,000	(△1,020,000) △ 9,345,000	26,707,000		16,928,000	次世代自動車普及促進事業へ流用 不用の理由:小規模発電設備等導入推進補助 金について、市町村補助実績額が市町村補助 見込額を下回ったため。
【休止】12 地域エネルギー資源活用支援事業					0	
主 13 日本海沖メタンハイドレート調査促進事業	21,267,000	△ 1,438,000	19,418,412		410,588	
14 とっとり次世代エネルギーパーク推進事業	9,300,000	△ 1,000,000 (1,020,000)	7,961,608		338,392	
15 次世代自動車普及促進事業	12,443,000	1,709,000	15,048,400		123,600	地域エネルギー設備導入推進事業から流用
16 鳥取県バインシルタウン構想実現化プロジェクト	2,070,000		1,580,860		489,140	
主 17 新たなステージへ! 地域ぐるみの環境実践振興事業	10,941,000	△ 310,000	9,686,130		944,870	
主 18 水素エネルギー推進事業	8,055,000	△ 2,484,000	5,137,494		433,506	
20 化学物質管理促進事業	50,000		50,000			
21 酸性雨調査事業	1,577,000		1,535,795		41,265	
22 大気汚染防止対策事業	18,059,000		16,727,090		1,331,910	
23 環境汚染化学物質対策事業	21,844,000	(△1,300,000) △ 2,991,000	17,239,006		313,994	
24 石綿飛散防止対策事業	535,000		476,820		58,180	
25 騒音・振動・悪臭防止対策事業	3,440,000	△ 1,326,000	2,095,900		18,100	
26 ウラン残土たい積場環境調査	3,898,000		3,380,745		517,255	
27 放射能調査	19,901,000	△ 1,147,000	17,111,954		1,642,046	
主 28 鳥取県の美しい星空が見える環境の保全と活用事業	20,083,000		13,031,631		7,051,369	不用の理由:補助金の実績額が見込額を下回 ったため。

(単位:円)

事業名	当初予算額	補正予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果・不用額
目 計	374,672,000	△ 39,046,000	292,500,638	0	43,125,362	
(保健所費) 職員人件費	363,456,000	△ 12,120,000	349,642,882		1,693,118	支給対象 各生活環境局(所) 51名
目 計	363,456,000	△ 12,120,000	349,642,882		1,693,118	
(工鉱業総務費) 職員人件費	21,333,000	△ 3,789,000	17,370,614		173,386	支給対象 くらしの安心推進課 3名
目 計	21,333,000	△ 3,789,000	17,370,614		173,386	
「配当替分」 (観光費) 役務費		(270,000)	(270,000)		0	山陰海岸ジオパーク海と大地の自然館から 配当替
目 計	0	0	0		0	
(土木総務費) 職員人件費	35,555,000	△ 4,545,000	30,642,412		367,588	支給対象 東部生活環境事務所 3名 西部生活環境局 2名 計 5名
目 計	35,555,000	△ 4,545,000	30,642,412		367,588	
(都市計画総務費) 職員人件費	14,222,000	2,211,000	16,358,155		74,845	支給対象 緑豊かな自然課 1名 住まいまちづくり課 1名 計 2名
目 計	14,222,000	2,211,000	16,358,155		74,845	
(公園費) 職員人件費	7,111,000	2,498,000	9,501,465		107,535	支給対象 緑豊かな自然課 1名
目 計	7,111,000	2,498,000	9,501,465		107,535	
(住宅管理費) 職員人件費	391,110,000	△ 6,575,000	380,277,437		4,257,563	支給対象 住まいまちづくり課 17名 各生活環境局(所) 38名 計 55名
目 計	391,110,000	△ 6,575,000	380,277,437		4,257,563	
合計(現年)	2,347,071,000	△ 114,209,962	2,166,860,633		76,000,405	
明許 (環境保全費) 負担金、補助及び交付金		(15,000,000)	(9,477,939)		(5,522,061)	
目 計	0	(15,000,000)	(9,477,939)		(5,522,061)	
明許 (観光費) 委託料	(5,376,800)		(5,376,800)		0	山陰海岸ジオパーク海と大地の自然館から 配当替
目 計	(0)	(15,000,000)	(0)			
合計(明許)	0	(15,000,000)	(9,477,939)		(5,522,061)	
環境立県推進課 合計	2,347,071,000	△ 99,209,962	2,166,338,572	0	81,522,466	

別 紙

(防災総務費)

【島根原子力発電所に係る環境放射能等モニタリング事業】

島根原子力発電所に係る環境放射能等のモニタリングのための機器・機材を原子力環境センターに整備し、平常時のモニタリングとして、陸水や海水、農産物・海産物など 93 検体を分析した。

結果は、いずれも過去の測定結果と同レベルであった。

(環境保全費)

【環境保全行政費】

1 鳥取県環境審議会(委員30名)

(設置根拠:鳥取県環境の保全及び創造に関する基本条例)

平成30年度は、全体会を1回、温泉・地下水部会など部会を5回開催した。

2 公害紛争処理(公害審査委員候補者9名)

(設置根拠:公害紛争処理法)

平成30年度は、調停委員会等の開催は無かった。

3 環境衛生・環境行政担当職員の研修

県外研修機関(環境調査研修所等)に職員を派遣するなど、資質の向上を図った。

4 とっとり環境推進県民会議の開催

平成30年度は、環境実践活動に関する課題や取組等を検討するため、1回開催した。

【環境影響評価推進費】

環境影響評価法及び鳥取県環境影響評価条例に基づき、規模が大きく環境影響の程度が著しいものとなるおそれがある事業の実施に伴い、事業者が行う「環境影響評価」に対し、適切な指導・助言を行うこととなっている。

平成30年度は、風力発電事業計画等に関する審査を行うため、環境影響評価審査会を計3回開催した。

【北東アジア環境保護機関実務者協議会開催事業】

第13回北東アジア地域国際交流・協力地方政府サミット(平成19年10月)で採択された「環境交流宣言」に基づき、「第11回北東アジア環境保護機関実務者協議会」が平成30年10月にロシア(ウラジオストク市)で開催された。本県から2名を派遣し、「特別保護自然地区制度の発展・国とビジネスの可能性」をテーマとして、各国各地域における自然環境保護とその利活用に係る取組策等について意見交換を行った。

また、引続き各地域の環境問題に取り組む関係者が交流・意見交換を行うことで各地域がともに持続的な発展を目指すとの認識を確認した。

【環境教育推進事業】

平成26年11月に策定した「鳥取県環境教育等行動計画」に基づき、環境問題の解決に向けて自ら考え、行動する人を育てるため、以下の事業を実施した。

・環境を大切に作る心と行動力の育成を図ることを目的に、「こどもエコクラブ」が実施する環境学習・環境活動への助成を行っている市町村に対し、支援を行った。(40クラブを支援)

・幼児期からの環境教育を推進するため、保育所等で実施する環境学習研修会へ講師を派遣し、園児・保護者・職員に対する環境教育を支援した。(講師派遣:10園)

・児童期からの環境教育を推進するため、家庭で取り組んでほしい環境配慮活動(エコ活)をまとめた「エコ活ノート」を活用し、小学校での出前教室を6校で実施した。

・県内全小学生を対象に、夏休み期間中に廃物を利用した工作(エコ工作)やエコに関するイラストを募集するエコアイデアコンテストを実施したところ、788作品の応募があった。

【電源立地地域整備費】

原子力発電の関連施設が立地している地域に隣接している市町村(鳥取市(佐治町)及び三朝町)に対して、発電用施設周辺地域整備法等に基づき電源立地地域対策交付金を交付した。保育所運営事業、三朝温泉熱気浴施設等の整備に係る基金造成など地域活性化事業に活用され、地域振興に寄与した。(国庫 10/10)

【とっとり次世代エネルギーパーク推進事業】

次世代エネルギーパーク施設の見学者受入れにかかる支援を行うとともに、再生可能エネルギー体験教室や夏休み自由研究再エネ体験ツアーを開催した。また、市民団体などが行う環境保全活動の支援を実施した。これらの事業を通して、とっとり次世代エネルギーパークを活用した環境教育や環境保全活動を推進した。

【次世代自動車普及促進事業】

前年に引き続き、次世代自動車の体験機会創出のため公用車としての導入及び民間企業と連携したカーシェアリングを実施した。

【鳥取県バイシクルタウン構想実現化プロジェクト】

「バイシクルタウン構想」(平成25年策定)の実現に向け、部局横断による推進体制により、道路整備、交通安全、地域・観光振興、健康増進など幅広い分野で関係機関が連携して施策を展開した。

- ・県道の路肩幅員の拡張や通学路の安全確保など、生活者の視点に立った道路環境整備
- ・鳥取県支え愛交通安全条例(平成28年10月施行)に基づく交通安全の推進
- ・弓ヶ浜サイクリングコースの整備や広域サイクリングルートの延伸
- ・県民に関心の高い健康づくりの効果の観点からの自転車利用の促進

【化学物質管理促進事業】

特定化学物質の環境への排出量の把握及び管理の改善の促進に関する法律(PRTTR法)に基づき、届出対象事業者に対し適正な届出を行うよう指導するとともに、届出内容について審査し、国の関係機関へ送付した。

【酸性雨調査事業】

県内2地点(若桜町内及び湯梨浜町内)において、降雨及びガスやエアロゾルの酸性度、成分等の分析を行い、酸性雨の実態把握に努めた。

また、環境省の委託事業である「酸性雨モニタリング調査(植生及び土壌)」を実施し、酸性雨による植生及び土壌への影響を調査した。

【大気汚染防止対策事業】

1 大気汚染物質調査事業

大気汚染防止法第22条第1項の規定に基づき、大気汚染物質(PM2.5、窒素酸化物等)の常時監視を行った。また、PM2.5については、県で作成した注意喚起要領に基づき、県民をはじめ市町村、学校及び医療機関等への情報発信を行った。

2 ばい煙調査事業

大気汚染防止法第26条第1項の規定に基づくばい煙発生施設等への立入検査の一環として、施設から排出されるばい煙等を採取・測定し、排出基準の適否を確認した。ばい煙発生施設3施設(水銀排出1施設含む)及び揮発性有機化合物排出施設5施設を調査した結果、排出基準値の超過はなかった。

3 有害大気汚染物質調査事業

大気汚染防止法第18条の23第1項の規定に基づき、大気中の有害大気汚染物質(ベンゼン等)の濃度の調査を実施した結果、環境基準値の超過はなかった。

【環境汚染化学物質対策事業】

1 ダイオキシン対策事業

(1) ダイオキシン類対策特別措置法第26条に基づく常時監視として、県内の一般環境中(大気3地点、水質・底質22地点、地下水4地点及び土壌7地点)の汚染状況の調査を行った。

その結果、すべての地点で環境基準を達成していた。

(2) 特定施設(廃棄物焼却炉等)からの排出ガス及び排水について、行政検査(排出ガス5件及び排水1件)を実施した結果、排出基準違反はなかった。

2 化学物質環境実態調査事業

一般環境中における化学物質の残留状況を把握するため、環境省の委託を受け、検体を環境省に送付

3 環境ホルモン調査事業（隔年実施）

内分泌かく乱化学物質（環境ホルモン）についての汚染実態の把握を行うため、県内の港湾及び漁港各8地点で濃度調査を実施した（調査物質はトリブチルスズ及びトリフェニルスズ化合物）。

いずれの地点においても、水質評価の目安とされる値の超過はなかった。

【石綿飛散防止対策事業】

解体等工事から発生する石綿粉じんの飛散を防止するため、大気汚染防止法および鳥取県石綿健康被害防止条例により義務付けられた各種届出の処理および石綿粉じん排出等作業の立入監視等を実施した。

平成30年度の石綿除去作業等への立入監視件数：145件

【騒音・振動・悪臭防止対策事業】

騒音を防止し、良好な生活環境の維持に資するため、自動車騒音及び航空機騒音の調査を実施した。

騒音規制、振動規制及び悪臭防止に関する県民等からの相談に対応するとともに、市町村等への助言を行った。

＜平成31年3月31日現在の地域指定状況＞

騒音規制地域：4市1町1村（鳥取市、倉吉市、米子市、境港市、八頭町及び日吉津村）

振動規制地域：4市1町1村（鳥取市、倉吉市、米子市、境港市、八頭町及び日吉津村）

悪臭規制地域：4市10町1村（若桜町、日南町、日野町及び江府町以外の市町村）

※なお、市に係る指定事務等は各市が所管

【ウラン残土たい積場環境調査】

東郷鉦山等の捨石たい積場周辺の環境保全に関する協定書に基づき、各たい積場周辺の環境監視測定を行い、鳥取県放射能調査専門家会議において評価を行った。

【放射能調査】

原子力規制庁の委託により環境放射能水準調査を実施した。

いずれの試料も平常レベルの範囲内だった。

（参考）

測定対象：雨水、大気浮遊じん、降下物、上水、食品、土壌等

測定項目：全ベータ放射能、空間放射線量率及び核種分析

9 予備費の充用調べ 該当なし

10 繰越関係調べ

(1) 継続費逐次繰越調べ 該当なし

(2) 繰越明許費調べ 該当なし

(3) 事故繰越調べ 該当なし

11 収入証紙取扱額調べ 該当なし

12 収入事務処理状況調べ

(1) 分担金及び負担金 該当なし

(2) 使用料 該当なし

(3) 手数料 該当なし

(4) 財産収入

(単位:円)

目	収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	根拠法令等	備考
	節	細節							
利子及び配当金			21	4,730,932	4,730,932	0	0		
		計(節)		4,730,932	4,730,932	0	0		鳥取県地域環境保全基金利息
本行執行分計(目)				4,730,932	4,730,932	0	0		
出納機関執行分計(目)				0	0	0	0		
合計				4,730,932	4,730,932	0	0		

(5) 寄付金

(単位:円)

事業名	予算額	収入済額	寄付者	寄付の目的	備考
環境保全費寄付金	1,000,000	1,000,000	鳥取米子ソーラーパーク株式会社	環境保全費寄付金	
環境保全費寄付金	0	100,000	一般社団法人鳥取県産業環境協会	環境保全費寄付金	
環境保全費寄付金	0	72,960	サツポロピール株式会社中四国本部	環境保全費寄付金	
環境保全費寄付金	0	500,000	サントリロープロダクツ株式会社 天然水奥大山プロナの森工場	環境保全費寄付金	
合計	1,000,000	1,672,960			

(単位:円)

(6) 諸収入

目	収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	備考
	節	細節						
雑入	非常勤、再任用職員雇用保険過年度給与返納金	83	38,586	38,586	0	0		
		3	84,776	84,776	0	0		
		1	1,632,478	1,632,478	0	0		
	雑入	1	18,000	18,000	0	0		
		1	1,696	1,696	0	0		
	雑入	1	2,000,000	2,000,000	0	0	財団法人自治総合センター「環境保全促進助成事業実施要綱」	
		90	3,775,536	3,775,536	0	0		
	計(節)		90	3,775,536	3,775,536	0	0	
	本行執行分計(目)		90	3,775,536	3,775,536	0	0	
	出納機関執行分計(目)			2,595	2,595	0	30	中部総合事務所生活環境局、食肉衛生検査所
目計			3,778,131	3,778,131	0	30		
合計			3,778,161	3,778,161	0	30		

(7) 現金の取扱状況 該当なし

1 3 税外収入未済額調べ

収入科目	目	節	細節	区分		過年度分				現年度分			収入未済額 A+B	未収理由	
				前年度 以前からの繰越額	左のうち 収入済額	不納 欠損額	収入 未済額 A	収入未済額の測定年度内訳			収入 済額	収入 未済額 B			
								27年度 以前	28年度	29年度					
雑入	本行執行分計(目)	雑入	コピー代	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
				0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
出納機関執行分計(目)	目(使用料)計	合計	合計	30	0	0	30	0	0	0	0	0	0	0	中部生活環境局が公文書開示請求に係る経費について納入通知書を送付し たが納付されていない。
				30	0	0	30	0	0	0	0	0	0	0	30
合計				30	0	0	30	0	0	0	0	0	0	0	

1 4 未収金回収促進のための取り組み状況 該当なし

1 5 税外収入不納欠損額調べ 該当なし

(単位:円)

事業名	種別	設定状況			当該事業の 契約額等	限度額	執行状況				備考
		議決	期間	設定年度の 執行額 A			債務負担行為の期間			合計 A+B	
							29年度までの 執行額	30年度執行額	31年度以降の 執行予定額		
地域エネルギー-社会 構想・計画策定及び 実現支援事業補助	補助金	H30.2 当初	平成31年度	0	6,000,000	0	0	0	0	0	限度額 上限:計画策定(2,000千円)+実現(4,000 千円)
再生可能エネルギー- 利用可能性調査事業 補助	補助金	H30.2 当初	平成31年度	1,169,000	4,310,000	0	0	4,310,000	0	5,479,000	限度額 上限6,000千円 30交付決定額-30支払額 (5,479千円-1,169千円=4,310千円)
再生可能エネルギー- 発電設備導入事業補 助	補助金	H30.2 当初	平成31年度から 平成32年度まで	901,000	6,000,000	0	0	0	0	901,000	限度額 上限6,000千円 30交付決定額-30支払額 (1,258千円-901千円=357千円)
大気測定局日常管理 業務委託	委託料	H29.2 当初	平成31年度から 平成32年度まで	3,294,000	7,292,000	0	0	6,679,500	0	9,973,500	
鳥取大学大学院工学 研究所寄附講座開設 事業費	寄付金	H26.11 補正	平成27年度から 平成32年度まで	0	84,700,000	0	36,850,000	15,950,000	31,900,000	84,700,000	執行額(H27)4,950千円 (H28)15,950千円(H29)15,950千円 (H30)15,950千円
再生可能エネルギー- 発電事業補助	補助金	H28.2 当初	平成29年度から 平成30年度まで	0	60,320,000	0	3,672,000	2,061,000	0	5,733,000	限度額 上限60,320千円 29交付決定額-28,29支払額 (7,775千円-3,672千円=4,103千円)
再生可能エネルギー- 発電事業補助	補助金	H29.2 当初	平成30年度から 平成31年度まで	9,388,000	36,110,000	9,388,000	0	0	36,110,000	45,498,000	限度額 上限36,110千円 29交付決定額-29支払額 (11,736千円-9,388千円=2,348千円)
再生可能エネルギー- 活用可能性調査事業 補助	補助金	H29.2 当初	平成30年度	9,292,000	7,079,000	9,292,000	0	5,621,000	0	14,913,000	限度額 上限22,500千円 29交付決定額-29支払額 (16,371千円-9,292千円=7,079千円)
地域エネルギー-社会 推進事業(構想・計 画策定事業補助)	補助金	H29.2 当初	平成30年度	401,000	1,667,000	2,088,000	0	1,556,000	0	1,957,000	限度額 上限4,000千円 29交付決定額-29支払額 (2,069千円-401千円=1,667千円)
地域エネルギー-社会 推進事業(構想・計 画策定事業補助)	補助金	H29.2 当初	平成30年度	0	0	0	0	0	0	0	限度額 上限8,000千円 29交付決定額-29支払額 (0千円-0千円=0千円)
木質バイオマス熱利 用推進事業補助	補助金	H29.2 当初	平成30年度	0	0	0	0	0	0	0	0 事業終了
E Vカーシェアリン グ事業費	使用料 及び賃 借料	H27.2 当初	平成28年度から 平成32年度まで	2,258,168	14,208,000	4,384円/日 ×3台	6,423,139	3,209,088	4,575,773	14,208,000	16,466,168
E V・P H V公用車 導入事業費	使用料 及び賃 借料	H27.2 当初	平成28年度から 平成32年度まで	3,897,977	25,207,000	50,400円/月 ×1台、 83,268円/月 ×1台等	11,502,440	5,751,216	7,953,344	25,207,000	29,104,977
E V・F C V公用車導 入事業費	使用料 及び賃 借料	H28.2 当初	平成29年度から 平成33年度まで	1,166,634	13,193,000	78,930円/月 ×1台、 139,536 円/月等	2,896,992	2,896,992	7,399,016	13,193,000	14,359,634
合 計				31,767,779	266,086,000		61,344,571	37,045,296	98,927,633	197,317,500	229,085,279

1 7 負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ

(1) 負担金

(単位：円)

予算科目(目)	予算額	区分	負担金の名称	支出先	負担率	支出年月日	支出金額	支出の根拠法令等 (規約、要領等を含む。)	備考
防災総務費									
新規以外のもの							40,000		
本庁執行分計							40,000		
出納機関執行分計							0		
目 計							40,000		
環境保全費									
新規以外のもの							14,264,999		明許分含む
本庁執行分計							14,264,999		
出納機関執行分計							0		
目 計							14,264,999		
合 計							14,304,999		

(2) 補助金

予算科目 (環境保全費)

① 国 補 分

(単位:円)

補助金等の名称 事業の内容	交付先	間接	補助対象経費		実施計画承認 又は内示年月日	着手 年月日	額の確定		支出の状況			備考
			補助率 及び 補助金額	定額			検 査 年 月 日	概算私 精算私 の別	支 出 年 月 日	金 額		
鳥取県電源立地地域対策交付金	鳥取市外1 町	全部	69,712,520 定額	69,032,040	-	H30.6.1外	-	概算私	H30.12.21	50,084,600	ID:18-00250743	
発電施設等が所在する市町村の地域 活性化に資するため、発電用施設周辺地 域整備法等に基づき、対象市町村を支 援。					H30.4.27外	H31.2.28外	概算私	H31.3.12	18,947,440	ID:18-00319946		
					H30.7.9外	H31.3.7外						
次世代自動車インフラ整備促進事業費補 助金	三井別館 外5件	一部	6,114,898 (補助率:1/2外) 2,955,000	-	-	-	H31.4.15外	精算私	R1.5.9外	2,955,000	ID:19-00024984	
次世代自動車充電設備の導入経費を支 援。					H30.11.5外	H31.3.7外						
					H30.11.28外	H31.3.18外						
他の地方公共団体に交付するもの で交付決定額(変更後)が3,000万円 未満のもの										0		
本庁執行分計										71,987,040		
出納機関執行分										0		
国 補 分 計										71,987,040		
表の補足説明	1 「交付申請年月日」及び「交付決定年月日」欄の()書きは、変更に係るものの当初の年月日である。 2 翌年度繰越分の期間・繰越事業費を「備考」欄に記入する場合は()書きは補助金相当額である。											

補助金等の名称 (補助金等の創設年度)	事業の内容	交付先	問 接	補助対象経費		実施計画承認 又は内示年月日	着 手 年月日	額の確定 年月日	支出の状況		備 考
				補助率 及び 補助金額	補助率 及び 補助金額				概算私 精算私 の別	支出年月日	
小規模発電設備導入推進補助金 (太陽光発電導入促進補助金)	(H24年度創設) 住宅用太陽光発電システムを導入 する個人に対して、市町村と連携し て支援	鳥取市外17市町 村	全部	53,893,975 (補助率:市町村 補助金額の1/2)	26,707,000	-	H30.4.1外	H31.4.24.外	精算私 R1.5.17 外	26,707,000	19-00041112外
鳥取県再生可能エネルギー発電事 業支援補助金 (H24年度創設)	再生可能エネルギーの導入促進の ため、固定価格買取制度に配慮さ れていない導入経費を支援する。	みんなの牧場外 1件		4,362,074 (補助率: ・系統連系用電源線:10/10(5,000 千円/km) ・バンク逆潮流対策:1/3 ・県内金融機関から借りた利子相 当額:10/10		-	-	H30.10.12外	債務負担案件 精算私 H30.11.1	2,061,000	18-00192528
鳥取県再生可能エネルギー活用事 業可能性調査支援補助金 (H24年度創設)	再生可能エネルギーによる発電や 熱供給に係る事業可能性調査に必 要な経費を支援する。	自然電力(株)外 5件		2,962,000		H29.2.28外	H30.8.29外	-	年度内交付案件 精算私 H30.12.20	901,000	18-00249389
				21,107,816 (補助率: 1/3)		-	H30.5.31外	H30.6.27外	債務負担案件 精算私 H30.7.11 精算私 R1.5.23 精算私 R1.5.23 精算私 R1.5.23 精算私 R1.5.23	310,000 1,751,000 180,000 1,683,000 1,697,000	18-00097202 19-00046032 19-00045782 19-00045995 19-00046008
				6,790,000		H29.4.21外	H30.6.15外	H30.6.26外	年度内交付案件 精算私 R1.5.23 未交付案件 -	1,169,000	19-00046054

(単位:円)

補助金等の名称 (補助金等の創設年度)	事業の内容	交付先	間接	補助対象経費		実施計画承認		着手年月日	額の確定		支出の状況			備考
				補助率 及び 補助金額	又は内示年月日	交付申請 年月日	交付決定 年月日		完了 年月日	検査 年月日	概算私 精算私 の別	支出年月日	金額	
地域エネルギー社会推進事業補助金 (H28年度創設)	再生可能エネルギーの導入を地域活性化へと展開する地域主導のエネルギー事業を支援する。	北栄町外2件		5,382,838	H29.8.2外	H30.10.19外	H30.11.19外	-	債務負担案件	H30.12.11	1,556,000	18-00236705		
				(補助率:1/2外)										
鳥取県次世代エネルギーパーク施設見学受入促進補助金 (H26年度創設)	エネルギー施設に対し、エネルギーパークの施設として環境学習に活用できるよう、見学者の受け入れに必要な整備に対する支援を行う。	株式会社ミノン 産業外2件		665,347	H30.5.7外	H30.7.2外	-	-	精算私	H30.7.25	37,000	18-00112938		
				(補助率:1/2) 限度額50万円 特例200万円										
鳥取県環境保全活動支援補助金 (H26年度創設)	地域の先進的で他の模範となる環境保全活動を行う団体に対し活動費を支援する。	湖底こうらん隊外 8件		1,264,242	H30.5.8外	H31.3.10外	-	-	概算私	H30.8.16	100,000	19-00057892		
				(補助率:10/10) 限度額10万円										
私たちのエゴ活動推進補助金 (H29年度創設)	県内の住民や事業者等の環境への関心を高めるため、実践のきっかけとなる個々の活動を支援。	とっとり県消費者 の会		844,000	H30.5.28外	H31.3.25外	H31.4.16外	-	精算私	H30.8.16	100,000	18-00297172		
				(補助率:1/2) 限度額5万円										
星空を活用した星空保全地域振興事業補助金 (H30年度創設)	星空保全地域の星空を活用した地域振興活動や事業に対して支援する。	星まちづくり協 議会外6件		90,720	H30.9.4	H30.10.9	-	-	精算私	H30.10.31	45,000	18-00198703		
				45,000	H30.9.13	H30.10.15	H30.10.18							
				1,540,938	H30.6.28外	-	-	-	精算私	H30.8.31	175,832	18-00147379		
				1,540,938	H30.7.18外	H30.8.9外	H30.8.9外	-	概算私	H30.8.2	500,000	18-00190694		
									概算私	H30.8.10	250,000	18-00202867		
									精算私	H30.12.7	183,952	18-00202827		
									精算私	H30.12.17	100,848	18-00247648		
									精算私	H31.3.29	241,240	18-00349536		
									精算私	H31.3.29	89,066	18-00349540		

(単位:円)

補助金等の名称 (補助金等の創設年度)	事業の内容	交付先	間接	補助対象経費		実施計画承認 又は内示年月日	着手 年月日	額の確定 年月日	支出の状況		備考
				補助率 及び 補助金額	補助率 及び 補助金額				概算私 精算私 の別	支出年月日 金額	
星空県全域照明対策事業補助金 (H30年度創設)	星空県全域で設定された星空照明基準を達成させるための屋外照明器具の改修・交換を支援する。	鳥取市外1件		27,222,788	(補助率:1/2。千円未満の端数切捨て) 屋外照明器具1基あたり13万円 1,345,000	H31.1.9外	-	H31.4.2外	H31.4.10 H31.4.26	1,215,000 130,000	19-00006758 19-0025688
星空に優しい安全なまらづくLED 防犯灯設置等促進事業補助金	他の地方公共団体のみに交付する もので交付決定額(変更後)が 3,000万円未満のもの					H31.15外	H31.3.28外	H31.3.28外		8,028,000	くらしの安心推進課へ配当替
本庁執行分計										399,919	
出納機関執行分										50,963,535	
単 県 分 計										1,298,134	中部総合事務所生活環境局
表の補足説明										52,261,669	
1 「交付申請年月日」及び「交付決定年月日」欄の()番きは、変更に係るものの当初の年月日である。											
2 翌年度繰越分の期間・繰越事業費を「備考」欄に記入する場合は「備考」欄に記入する場合は補助金相当額である。											

(2-2)補助金(他課から予算の配当替え又は令達を受けて執行したもの)

- ① 国 補 分 該当なし
- ② 単 県 分 該当なし

(3)交付金 該当なし

(4)委託料

予算科目 (目)	国庫 庫 の別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約				完了 年月日	支出の状況			備考		
				予定価格	(契約年月日)		契約期間		入札等 年月日 (契約保証 金納付等 年月日)	支出 区分	支出 年月日		金額	
					変更契約(最終)									契約形態
					(契約年月日) 契約額									
防災総務費	国補	平成30年度鳥根 原子力発電所に係 る平常時モニタリ ング検体採取業務								259,200	18-00297139			
防災総務費										34,560	衛生環境研究所へ配当替			
防災総務費										6,167,955	原子力環境センターへ配当替			
上記の外、契約額 が250万円未満のもの										0				
本庁執行分計										6,461,715				
出納機關執行分計										0				
目計					17,786,520	(H30.4.16) 14,904,000	H30.4.9 H31.3.15 (免除)	H31.3.15		6,461,715	18-00349426			
環境保全費	単県	平成30年度ダイオ キシン類測定業務	(株)日本総合科学			(H31.2.20) 14,630,898	H30.4.16 H31.3.15 一般	H31.3.20	精算	14,630,898				
環境保全費	国補	鳥取県環境放射能 モニタリングシス テム保守点検業務	(株)日立製作所中 国支社		4,775,780	(H30.4.1) 4,752,000	(H30.3.29) 免除	H31.3.31	精算	4,752,000	・随契理由:プログラム著作権を当該業者が有しており、他の事業者が業務を行うことができないため。 19-00005365			

(単位:円)

予算科目 (目)	国 庫 の 別	委託料の名称	委託契約の相手方	当初契約			完了年月日	支出の状況			備考
				予定価格	契約期間			支出区分	支出年月日	金額	
					変更契約(最終)	契約期間					
環境保全費	国庫	H30環境材料中の放射能測定にかかわる委託契約	(財)日本分析センター	3,706,560	H30.7.25 H31.2.8	H30.7.25 (免除)	H31.1.30	精算	H31.2.28	3,174,120	・随契理由:ウラン、ラジウム分析業務を高精度で実施できる分析機関は当該業者のみであるため。 18-00307473
				3,706,560	H30.7.25 H31.2.8	随	H31.2.4				
環境保全費	国庫	地球温暖化防止推進事業等業務委託	特定非営利活動法人ECOフューチャーとっとり	7,941,000	H30.4.1 H31.3.31	H30.3.26 (免除)	H31.3.31	概算	H30.4.23	7,941,000	・随契理由:本業籍は、「鳥取県地球温暖化防止活動推進センター」の指定を受けた事業者でなければ実施できない。同センターは地球温暖化対策の推進に関する法律に基づき、県が9年間指定) 19-00041297
				3,396,600	H30.8.13	随	R1.5.10		H31.4.15		
環境保全費	国庫	みんなのエコ宣言事業実施業務	(株)新日本海新聞社	3,400,000	H30.4.1 H31.3.31	H30.3.23 (免除)	H31.3.31	精算	H31.4.15	3,396,600	・随契理由:新聞による広報を委託するものであり、県内で最も購買率(約80%)の高い日本海新聞を発行する者と契約することが効果的であるため。 19-00001556
				3,056,400	H30.5.29 H31.3.31	随	H31.4.1				
環境保全費	国庫	エコアイデアコンテスト2018実施業務	(株)新日本海新聞社	3,056,400	H30.5.29 H31.3.31	H30.5.25 (免除)	H31.2.16	精算	H31.3.7	3,056,400	・随契理由:新聞による広報を委託するものであり、県内で最も購買率(約80%)の高い日本海新聞を発行する者と契約することが効果的であるため。 18-00315432
				2,800,000	H30.5.18 H30.10.31	随	H31.2.27				
環境保全費	国庫	平成30年度夏休み自由研究再加工体験ツアー実施業務	特定非営利活動法人ECOフューチャーとっとり	2,800,000	H30.5.18 H30.10.31	H30.5.10 (免除)	H30.10.29	前金私	H30.7.4	2,800,000	随契理由:「グリーンウェア体験型環境教育プログラム(H25県委託制作)」の活用を前提とした業務であるため、グリーンウェア体験型環境教育プログラムを制作し、かつ、「鳥取県地球温暖化防止活動推進センター」を運営する者と契約する必要があるため。 18-00094418
				2,800,000	H30.5.18 H30.10.31	随	H30.11.7				

予 算 科 目 (目)	国 庫 単 位 の 別	委 託 料 の 名 称	委 託 契 約 の 相 手 方	当 初 契 約		契 約 期 間	契 約 形 態	入 札 等 年 月 日 (契 約 保 証 金 納 付 等 年 月 日)	完 了 年 月 日	支 出 の 状 況			備 考	
				予 定 価 格	契 約 年 月 日 (契 約 年 月 日)					契 約 額	支 出 区 分	支 出 年 月 日		金 額
環境保全費	単 位	環境フエスタ(仮称) 企画運営業務委託	(株)新日本海新聞 社	4,000,000	(H30.7.24) 3,992,760	H30.7.24 H31.1.31	H30.6.27 (免除)	H31.2.28	精算	H31.3.13	3,992,760	・随時理由:調達公告に基づき公募型 プロポーザル方式で企画提案書を審査 した結果、(株)新日本海新聞社と契約を 締結することが最も適当であると判断さ れたため。 18-00321764		
環境保全費	単 位	大気測定局日常管 理業務委託	サンイン技術コンサ ルタント(株)	10,938,000	(H30.4.1) 9,892,000	H30.4.1 H33.3.31	H30.3.20 (免除)	H30.6.30外	精算	H30.7.26 外	3,294,000	19-0001369		
環境保全費	単 位	環境学習版プラネ タリウム番組制作 業務委託	(株)エムアンドエム ドットコー	2,800,000	(H31.2.19) 9,973,500	H30.4.1 H33.3.31	一 般	H30.7.11外	精算	H31.3.25	2,799,900	・新規 ・随時理由:調達公告に基づき公募型 プロポーザル方式で企画提案書を審査 した結果、(株)エムアンドエムドットコー と契約を締結することが最も適当である と判断されたため。 18-00332988		
環境保全費					(H30.11.21) 2,799,900	H30.11.21 H31.2.14	H30.11.21 (免除)	H31.2.27			10209132	衛生環境研究所へ配当替		
環境保全費					(H31.1.30) 2,799,900	H30.11.21 H31.2.28	H31.3.1				3941913	原子力環境センターへ配当替		
上記の外、契約額 が250万円未満のもの											16,369,412			
本庁執行分計											80,357,935			
出納機関執行分計											142,020	中部生活環境局、西部生活環境局		
目 計											80,499,955			
合 計											86,961,670			

18 工事請負費調べ 該当なし

18-2 工事請負費調べ (他課から予算の配当替えを受けて執行したもの) 該当なし

19 財産に関する調べ

(1) 公有財産

了 土地

(平成31年3月31日現在)

行政・普通財産の区分	機関又は施設の名称	所在地	前年度末		本年度異動状況				本年度末		備考	
			面積 (㎡)	価額 (円)	増減別	異動日	面積 (㎡)	価額 (円)	登記年月日	面積 (㎡)		価額 (円)
行政財産	両滝地内旧産業廃棄物処分場跡地	鳥取市国府町雨滝	58,916.58	不明	増加 減少	H H						H5取得 鳥取市と共有
普通財産	(元)倉吉農業高等学校 (演習林)	東伯郡三朝町大字木地山字内礼谷1240-4	4,816.00	不明	増加 減少	H						H18総務部より引き継ぎ
合計			63,732.58							63,732.58		

イ 建物 該当なし

ウ 山林 該当なし

エ 不動産売却等、才 財産の交換、カ 動産 (船舶、浮標、浮棧橋、浮きドック、航空機) 該当なし

キ 物 権

(平成31年3月31日現在)

区分	前年度末 (㎡)	本年度中 (㎡)		本年度末 (㎡)	登記又は登録年月日	備考
		増	減			
鉱業権 (探掘権 69号)	4,998,700			4,998,700		
鉱業権 (探掘権 70号)	9,801,700			9,801,700		H17.3月に産業開発課より引継
合計	14,800,400	0	0	14,800,400		

ク 無体財産権 (特許権、著作権、商標権、実用新案権等)、ケ 有価証券、コ 出資による権利 該当なし

(2) 金券類の受払状況
ア 金券の受払状況

(平成31年3月31日現在)

種別	前年度末 円	本年度中		本年度末 円	備考
		受入額 円	払出額 円		
郵便切手及び郵便はがき	731	12,905	11,872	1,764	
収入印紙	0	0	0	0	
収入証紙	0	0	0	0	
タクシークーポン券	0	0	0	0	
鉄道バスプリペイドカード	0	0	0	0	
図書カード	0	0	0	0	
合計	731	12,905	11,872	1,764	

イ タクシーチケットの受払状況

(平成31年3月31日現在)

前年度末未使用枚数	本年度中		本年度末未使用枚数
	購入枚数	使用枚数及び金額	
26枚	0枚	9枚 14,450円	17枚

(3) 基金

(平成31年3月31日現在)

種別	前年度末現在 (円)	本年度中		本年度末 (円)	備考
		増(円)	減(円)		
・地域環境保全基金					
有価証券	399,948,865	0	29,458,935	370,489,930	
現金	2,051,135	29,287,831	0	31,338,966	
合計	402,000,000	29,287,831	29,458,935	401,828,896	

(4) 債権 該当なし

20 財産の貸付け及び使用許可調べ
 (1) 土地及び建物
 了 土地

行政・普通財産 の区分	貸付 (使用許可) 目的	所 在 地	数量 又は 面積	貸 付 (使用許可) 年 月 日	当 初 貸 付 (使用許可) 年 月 日	貸 付 (使用許可) 期 間	貸付(使用)料(円)		貸付(使用許可)先 住 氏 名	備 考
							単 価	本 年 度 の 貸 付 (使 用) 料		
行政財産	残土置き場	鳥取市国府町雨滝 字左ノ谷口	2,620㎡	H28.9.14		H28.9.14~H31.3.31			鳥取県土整備事務所	
計								0		
合計								0		

イ 建物 該当なし

(2) 物品 (1品の取得価格が100万円以上のもの及び寄附受納時の評価額が100万円以上のもの) 該当なし

- 21 借受不動産明細調べ 該当なし
- 22 職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ 該当なし
- 23 寄附物件の受納状況調べ 該当なし
- 24 備品の処分状況調べ 該当なし

25 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ
 (1) 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ

(平成30年3月31日現在)

現金、有価証券 又は物品名	数量	金額	亡失、損傷年月 日、時	同左場所	同左概要	報告 年月日	会計局の 審査結果
公用車	1箇所	円 リース車両 (49,890)	平成30年11月6日 午後4時30分頃	鳥取市富安	有料駐車場から出る際、精算機の土台コンクリートと右側前 輪タイヤヤが接触し、タイヤ側面が損傷するとともに、ホイー ルカバーに傷が生じたもの。	平成30年11月7日	賠償責任なし
公用車	1箇所	円 リース車両 (56,238)	平成31年2月7日 午後2時00分頃	西伯郡大山町豊房	自防地の建物を探す中、十字路でUターンするためバックで 車道に入った際、車道横のガードレールに車の後部左側を 接触させ、バンパーが損傷したもの。	平成31年2月8日	賠償責任なし
合計		0					

(2) 物品の照合

照合年月日	現物確認できなかった物品	有	無	現物が確認できなかった物品名	個 数
平成30年8月20日		有	無		

26 貸付金等状況調べ 該当なし

○意見、要望等 なし

